

## 大阪「金融都市」多難な船出

大阪市廃止・特別区設置住民投票のあと、政令指定都市・大阪市存続を骨抜きにする策動ばかり注目されるが、大阪の経済問題にも目を向けたい。大阪府・市は新たな成長戦略として「国際金融都市構想」を打ち出したが、その前途は多難である。日経新聞23日朝刊「関西経済」に関連記事が掲載されていたので、抜粋して紹介したい。

大阪を世界の金融ハブにすることを目指す「国際金融都市構想」の推進組織が月内に発足し、実現に向けた基本戦略を来春までにまとめる。府は同構想を成長戦略の一つとするが、経済界には実現性を疑問視する声が多く、官と民で温度差がある。競合する東京などの取り組みが先行するなか、大阪の道は平たんではない。

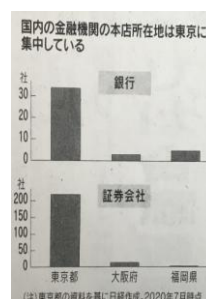
江戸時代に世界初の近代的な先物取引所「堂島米市場」ができた大阪は、デリバティブ（金融派生商品）の世界で国際的に知名度が高い。昨年7月、金融先物を扱っていた大阪取引所に、金や白金などの商品先物が移管され総合取引所が誕生した。

大阪の構想の仕掛け人はSBIホールディングス(HD)の北尾吉孝社長だ。2020年8月、吉村知事に地域経済の起爆剤として金融都市づくりを説いた。「国が本気にならないと難しい」。吉村氏は慎重だったという。風向きが変わったのは、菅首相が誕生した昨年9月。首相は世界の金融ハブを国内につくる考えを示し、東京と大阪、福岡の3都市を競わせる意向を表明。「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」に官民トップが名を連ね「オール大阪」を演出するが、内実は一枚岩ではない。大阪商工会議所の尾崎裕会頭は2月の記者会見で「『これが国際金融都市だ』というものがイメージできていない」とこぼした。関西経済同友会の古市健代表幹事も「みんなのイメージが違うので、国際金融都市の認識合わせからしないといけない」と慎重な口ぶりだ。コメ先物を扱う大阪堂島商品取引所に出資したSBIを念頭に、経済界には「特定の企業を利するだけだ」との声もある。

東京都は17年に金融都市構想の実現に向けた戦略集をまとめた。17年度以降に誘致した金融系外国企業は約50社で当初目標(40社)を上回る。国内の金融機関の本店は東京に集中し、英シンクタンクなどの国際金融センターランキングで上位の常連だ。

大阪に本社があった金融機関の多くが、この間、東京に本社を移してきた。写真下は昨年11月21日の同紙朝刊から。ビジネス環境や金融分野の発展レベルなど5要素によるランキングで、競合相手になり得る東京、香港、シンガポールが4~6位なのに対し、大阪は39位。法人・所得・相続の各税での軽減措置が誘致のカギを握る点も含め課題は多い。官民組織でどこまでビジョンや理念を共有できるか、スタート段階から難しい調整を迫られそうだ。

(2021年3月24日)



1位	ニューヨーク
2位	ロンドン
3位	上海
4位	東京
5位	香港
6位	シンガポール
7位	北京
8位	サンフランシスコ
9位	深圳
10位	チューリッヒ
39位	大阪

(注)9月段階、英シンクタンクZ/Nenグループなどのまとめ。評価項目は①ビジネス環境、②人的資本、③インフラ、④金融分野の発展レベル、⑤国際的評価